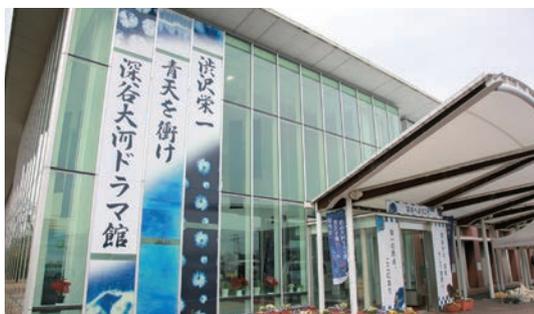


くましん

の現況

令和3年度上半期 経営情報

(令和3年9月末現在)



表紙写真：深谷市提供

この街が好きです。コミュニティバンク



経営情報（半期情報の開示について）

令和3年上半期(令和3年4月1日～令和3年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

■ 預金・貸出金の状況

単位：百万円

区分	〈参考〉令和2年3月末	〈参考〉令和3年3月末	令和3年9月末
預金残高	81,588	86,664	87,423
貸出金残高	38,646	44,523	44,916

(注) 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益の状況

単位：百万円

区分	〈参考〉令和元年9月末	〈参考〉令和2年9月末	令和3年9月末
業務純益	156	93	146
実質業務純益	154	97	146
コア業務純益	42	25	35
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	42	25	35
経常利益	138	96	134
当期純利益	98	68	95

(注) 1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本表は、簡便な方法により資産査定を行い、貸倒引当金を引当後の計数です。

■ 総資金利鞘等

単位：%

区分	〈参考〉令和2年3月末	〈参考〉令和3年3月末	令和3年9月末
資金運用利回 (a)	1.51	1.34	1.25
資金調達原価率 (b)	1.20	1.14	1.08
資金利鞘 (a-b)	0.31	0.20	0.17

■ 預貸率および預証率

単位：%

区分	〈参考〉令和2年3月末	〈参考〉令和3年3月末	令和3年9月末
預貸率(期末残高)	47.36	51.37	51.37
預証率(期末残高)	30.62	25.70	27.83

■ 自己資本比率(国内基準)

単位：%

項目	〈参考〉令和2年3月末	〈参考〉令和3年3月末	令和3年9月末
自己資本比率(国内基準4.00%以上)	9.28	8.92	9.00

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■ 有価証券の時価等情報

◆ その他保有目的の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	〈参考〉令和2年3月末					〈参考〉令和3年3月末					令和3年9月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株式	208	335	△126	—	126	296	335	△39	0	39	300	335	△35	8	43
債券	21,543	21,486	56	265	208	18,719	18,824	△104	100	205	20,532	20,551	△19	163	182
国債	1,239	1,190	49	49	—	1,816	1,790	26	34	8	2,131	2,090	40	45	4
地方債	2,784	2,700	84	84	—	801	796	4	4	—	895	897	△1	2	4
社債	17,519	17,596	△76	132	208	16,102	16,236	△134	61	196	17,505	17,563	△57	116	174
その他	3,016	3,456	△440	45	485	3,250	3,220	29	81	51	3,492	3,528	△36	51	87
合計	24,768	25,279	△510	310	821	22,266	22,380	△113	182	296	24,324	24,415	△90	223	314

(注) 1. 貸借対照表計上額は、令和3年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等の貸借対照表計上額は7百万円です。
3. 上記の「その他」は、投資信託及びREIT(不動産投資信託)です。
4. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸出金業種別残高・構成比

単位：百万円、%

業種	令和2年3月末		令和3年3月末		令和3年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,350	11.2	4,959	11.1	5,084	11.3
農業、林業	37	0.0	37	0.1	40	0.1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	6,872	17.7	8,983	20.2	8,763	19.5
電気、ガス、熱供給、水道業	15	0.0	22	0.1	222	0.5
情報通信業	13	0.0	54	0.1	49	0.1
運輸業、郵便業	3,743	9.6	4,722	10.6	4,500	10.0
卸売業、小売業	3,652	9.4	5,094	11.4	4,929	11.0
金融業、保険業	41	0.1	33	0.1	27	0.1
不動産業	1,678	4.3	1,714	3.9	2,179	4.9
物品賃貸業	10	0.0	28	0.1	27	0.1
学術研究、専門、技術サービス業	132	0.3	217	0.5	220	0.5
宿泊業	3	0.0	3	0.0	3	0.0
飲食業	731	1.8	1,055	2.4	1,031	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	261	0.6	412	0.9	412	0.9
教育、学習支援業	101	0.2	473	1.1	633	1.4
医療、福祉	523	1.3	614	1.4	392	0.9
その他のサービス	2,410	6.2	3,166	7.1	3,298	7.3
その他の産業	5	0.0	5	0.0	299	0.7
小計	24,585	63.6	31,598	71.0	32,118	71.5
国・地方公共団体	808	2.0	692	1.6	634	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,252	34.2	12,232	27.5	12,163	27.1
合計	38,646	100.0	44,523	100.0	44,916	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。尚、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度より改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月	462	354	108	462	100.00
	令和3年3月	293	237	55	293	100.00
	令和3年9月	385	325	59	385	100.00
危険債権	令和2年3月	1,123	1,025	30	1,055	93.94
	令和3年3月	1,100	1,009	50	1,060	96.43
	令和3年9月	1,056	967	49	1,016	96.17
要管理債権	令和2年3月	75	43	1	44	58.67
	令和3年3月	89	56	0	57	63.43
	令和3年9月	89	57	0	57	64.27
不良債権計	令和2年3月	1,660	1,422	139	1,561	94.04
	令和3年3月	1,482	1,304	106	1,410	95.13
	令和3年9月	1,531	1,350	108	1,459	95.26
正常債権	令和2年3月	37,020				
	令和3年3月	43,070				
	令和3年9月	43,413				
合計	令和2年3月	38,680				
	令和3年3月	44,553				
	令和3年9月	44,945				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 保全率は100%を上限として記載しています。

貸借対照表

単位：千円

資産の部	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年9月末	負債及び純資産の部	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年9月末
現金	957,939	1,148,036	1,067,311	預金積金	81,588,606	86,664,233	87,423,852
預け金	27,148,195	36,025,388	35,437,135	当座預金	154,532	179,411	199,605
有価証券	24,989,440	22,274,610	24,332,118	普通預金	32,785,041	38,781,489	39,546,320
国債	1,239,660	1,816,500	2,131,020	貯蓄預金	17,976	17,352	16,430
地方債	2,784,350	801,140	895,270	通知預金	200	200	200
社債	14,634,071	14,112,178	14,836,957	定期預金	46,621,575	45,892,919	45,887,951
株式	429,423	304,115	307,950	定期積金	1,875,609	1,637,876	1,605,519
その他の証券	5,901,934	5,240,676	6,160,920	その他の預金	133,672	154,985	167,825
貸出金	38,646,660	44,523,815	44,916,829	借入金	8,600,000	15,500,000	16,400,000
割引手形	884,124	652,987	716,671	借入金	8,600,000	15,500,000	16,400,000
手形貸付	3,934,287	2,877,513	3,366,257	その他負債	154,168	173,473	179,708
証書貸付	32,870,667	40,270,848	40,164,133	未決済為替借	9,704	10,034	10,265
当座貸越	957,579	722,466	669,767	未払費用	45,416	65,538	49,031
その他資産	477,753	497,441	507,165	給付補填備金	1,260	531	431
未決済為替貸	9,043	6,253	14,621	未払法人税等	32,634	—	28,281
全信組連出資金	259,000	259,000	259,000	前受収益	32,127	25,872	30,462
前払費用	—	—	—	払戻未済金	20,841	29,177	—
未収収益	132,913	163,537	193,844	その他の負債	12,184	42,319	61,236
その他の資産	76,797	68,650	39,698	賞与引当金	51,500	58,600	58,600
有形固定資産	2,177,571	2,133,203	2,100,123	退職給付引当金	79,617	90,462	89,312
建物	1,332,931	1,263,898	1,228,699	役員退職慰労引当金	30,445	33,942	37,441
土地	757,468	757,468	757,468	睡眠預金払戻損失引当金	9,069	11,264	11,264
リース資産	—	20,048	17,881	偶発損失引当金	16,290	13,277	13,277
建設仮勘定	—	—	—	繰延税金負債	12,232	—	—
その他の有形固定資産	87,171	91,787	96,073	債務保証	—	—	—
無形固定資産	37,371	35,854	35,104	負債の部合計	90,541,929	102,545,252	104,213,455
ソフトウェア	4,872	3,355	2,604	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	32,499	32,499	32,499	出資金	1,869,241	1,851,388	1,856,394
繰延税金資産	—	64,874	50,521	普通出資金	1,869,241	1,851,388	1,856,394
債務保証見返	—	—	—	利益剰余金	2,455,257	2,326,210	2,384,647
貸倒引当金	△ 163,763	△ 132,949	△ 135,950	利益準備金	1,040,000	1,080,000	1,120,000
(うち個別貸倒引当金)	(△ 138,445)	(△ 105,984)	(△ 108,709)	その他利益剰余金	1,415,257	1,246,210	1,264,647
				特別積立金	960,000	990,000	990,000
				当期末処分剰余金	455,257	256,210	274,647
				組合員勘定合計	4,324,498	4,177,598	4,241,041
				その他有価証券評価差額金	△ 595,257	△ 152,576	△ 144,137
				評価・換算差額等合計	△ 595,257	△ 152,576	△ 144,137
				純資産の部合計	3,729,240	4,025,022	4,096,903
資産の部合計	94,271,169	106,570,274	108,310,358	負債及び純資産の部合計	94,271,169	106,570,274	108,310,358

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

2. 当該項目に記載金額がない場合「-」、記載単位未満の場合「0」と表示しております。

損益計算書

単位：千円

科目	令和元年9月末	令和2年9月末	令和3年9月末
経常収益	864,050	797,390	833,861
資金運用収益	711,890	639,852	658,293
貸出金利息	517,520	474,864	503,170
預け金利息	20,739	17,169	13,375
有価証券利息配当金	166,277	140,743	134,674
その他の受入利息	7,353	7,074	7,074
役務取引等収益	38,165	44,371	62,118
受入為替手数料	14,355	14,021	14,163
その他の役務収益	23,810	30,349	47,955
その他業務収益	113,995	107,871	113,449
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	111,879	71,597	110,892
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	2,115	36,274	2,556
その他経常収益	—	5,294	—
貸倒引当金戻入益	—	5,293	—
償却債権取立益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
その他の経常収益	—	1	—
経常費用	725,805	700,919	698,979
資金調達費用	5,063	3,994	1,340
預金利息	4,536	4,471	5,061
給付補填備金繰入額	526	215	120
借入金利息	—	△ 691	△ 3,841
役務取引等費用	154,262	137,195	124,337
支払為替手数料	7,147	6,569	6,572
その他の役務費用	147,114	130,625	117,764
その他業務費用	987	1,138	1,266
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	987	1,138	1,266
経費	548,909	552,524	560,253
人件費	329,105	338,824	346,107
物件費	201,271	192,960	193,186
税金	18,532	20,740	20,958
その他経常費用	17,599	6,066	11,782
貸倒引当金繰入額	16,582	3,708	3,000
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	1,016	2,357	8,781
経常利益	138,245	96,470	134,882
特別利益	—	614	0
固定資産処分益	—	614	—
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	12	0	—
固定資産処分損	12	0	—
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	138,232	97,084	134,882
法人税、住民税及び事業税	40,200	28,818	39,273
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	40,200	28,818	39,273
当期純利益	98,032	68,266	95,608
繰越金（当期首残高）	337,483	338,615	179,038
当期末処分剰余金	435,516	406,881	274,647

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 令和3年9月末の利子補給金は貸出金利息に含まれております。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB）	令和2年9月末	令和3年9月末
△EVE（経済価値の変動）	1,534	2,315
△NII（期間収益の変動）	141	133

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

△EVEとは、IRRBBのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

△NIIとは、IRRBBのうち金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少として計算され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。



地域貢献活動

1. 地域産業活性化の推進

当組合は熊谷市・深谷市・行田市・鴻巣市・寄居町の4市1町と「地域産業の活性化に係る包括連携に関する協定」を締結しています。創業を希望する方の支援やセミナーの開催情報やサービスの提供を市町村や商工会と協力しながら実施しています。

2. 社会的地域貢献活動

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「くましん立正大学ジョイントカルチャー教室」や「献血運動」などの各種地域貢献活動は、皆さまの安全と健康を考慮し、中止することといたしました。ご参加を検討いただいていた皆さまにはご迷惑をおかけすることとなり大変申し訳ございません。何とぞご理解の程よろしくお願い申し上げます。

尚、現在、各本支店ではロビー展を開催しております。各本支店のロビーを地域の皆様に提供し、作品の展示の場としてご利用いただいております。展示内容は、地域で活躍中の作家様、愛好会の皆様、幼稚園児たちの作品まで幅広く展示しており、癒しの空間としてお客様より好評をいただいております。



吹上支店「2021, Autumn 画展」

トピックス

1. 手数料改定

令和3年10月1日より「振込手数料」引き下げのほか、「各種手数料」を改定しました。詳細は最寄りの店舗へお問合せください。今後も一層のサービス向上に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. くましん創業者応援融資「夢への扉」

コロナ禍の中でも地元活性化のため、勇気をもって新たに起業する方を応援しております。開業・事業計画のご相談にも親身になってお手伝いさせていただきます。

お取引を希望される本支店へお気軽にご相談下さい。

